



29年度施政方針要旨

活力と魅力に満ちた綾瀬をつくる

企画課 ☎70・5635

古塩市長は、2月27日の定例市議会でも29年度の市政に対する所信の一端と主要施策を示しました。施政方針の全文は、市ホームページや市役所2階情報公開コーナーで閲覧できます。

新時代あやせプラン21が目指す将来都市像「緑と文化が薫るふれあいのまちあやせ」の具現化と、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の実現に向けた施策、特に少子高齢化が進み人口減少社会に転換した中で、本市が将来に向けて持続可能な都市となっていくため、「活力と魅力に満ちた綾瀬をつくる」施策を重点的に実施します。

健全な財政運営を基調に、より効率的で効果的な事業の見直しを図り、人口減少が避けられない時代の中でも都市として機能させていくため、まちづくりに対する行政の役割を見直すとともに、所信表明で掲げた「5つの政策」を柱として予算を編成しました。

①都市づくり

人口減少・超高齢社会が進む中であっても、活力ある持続可能な都市として綾瀬が存続するために、全国に向けての玄関口となる（仮称）綾瀬スマートインターチェンジの設置や企業誘致の受け皿となる新市街地の整備などに取り組み、都市機能を強化します。

②産業の活性化

産業振興、雇用創出、市税確保といった地域経済の好循環モデルの構築が求められます。本市の持つ可能性

性の確保に向け、農・商・工業においてさまざまな取り組みを実施し、産業の活性化を図ります。

③地域福祉社会の実現

本市の地域特性に合わせた「元気高齢者社会参加システム」「ハイリスク高齢者介護予防システム」「要介護者総合支援システム」の3つの地域包括ケアシステムを構築します。自助を基本としつつ、多様な主体と市が協働しながら共助を進め、高齢者が地域での担い手として活躍できる地域体制の確立と、地域活動の活性化の支援などに取り組みます。

④子ども・女性政策

少子化や人口減少が進む社会であっても、安心して子どもを産み育ててもらうため、子育て支援や教育の充実に取り組みます。女性が社会で生き生きと活躍できるような取り組みを進めます。

⑤都市の質の向上

昨年4月の熊本地震や9月の台風10号などの災害による大きな被害が発生していることから、市長室を設置し、災害などに迅速に対応する体制を整えます。生活環境の向上に向けて、公園の特色づくりなどにも取り組みます。

主な事業と予算額

ロケツーリズムによる誘客の促進 806万円

ロケとグルメ情報を発信し、ロケツーリズムを推進するため、ロケ地マップを作成するとともに、市内各所にロケ地案内看板を設置し、市内飲食店などへの誘客を促進します。



地域福祉社会の実現

保健福祉プラザの開所 4億3,058万円

保健福祉プラザを10月1日に開所し、健康相談、保健指導のほか地域保健事業、高齢者・障がい



児者・子育て世代に関する総合相談、3か所目となる子育て支援センターの開設など、総合的な保健福祉サービスを提供し、市民の健康と福祉の増進を図ります。

高齢者社会参加促進事業 411万円

元気な高齢者の社会参加を促進するため、元気高齢者参加システムを構築し、活躍を希望する高齢者と地域福祉活動など人材を求める側の仲

介事業を実施します。より手軽に情報の共有が行えるよう、パソコンやスマートフォンから閲覧できるマッチングサイトを開設します。

子ども・女性政策

待機児童の解消 1億3,426万円

待機児童の解消を図るため、寺尾地区に新たに整備される民間保育所（30年4月開所予定）に対して、改修に係る費用の一部を助成します。

小児医療費助成の対象年齢の拡大 3億5,902万円

小児医療費の一部を助成する事業の対象年齢を、小学6年生までから中学3年生までに拡大します。拡大分についても従来どおり、所得制限なしで助成します。

子育て用品の購入費に対する助成 620万円

0歳児（第1子のみ）を養育する保護者を対象にベビーベッドやチャイルドシートなど子育て用品の購入費に対して助成し、子育て世代への経済的支援を充実します。



乳幼児期からの読書の習慣付け 250万円

子どもの読書の習慣付けを図るため、子育て支援センターなどに絵本を配本するとともに、読み聞かせに関する冊子の配布や保護者向けの読み聞かせ講座を実施します。



少人数学級の拡充 2,689万円

子どもたちが自ら学び、考え、行動する力をつけ、基礎・基本の定着が図られるよう、小学校3年生まで実施していた少人数学級を小学校4年生まで拡充します。

女性活躍の推進 94万円

子育てが一段落し、仕事の復帰を希望する女性に、資格取得などへの支援を行うとともに、女性が働きやすい環境作りを目指した経営者向けセミナーを実施します。「ものづくり」分野の就職を希望する女性を発掘するため、女性求職者向け説明会を開催します。

都市の質の向上

災害時救援物資等集積場所及び 備蓄スペースの確保 1,041万円

熊本地震の教訓から、災害時に救援物資の集積、仕分け、配送などを円滑に行うため、市内物流センターと救援物資集積場所の確保と配送などの協定を締結します。食料などを避難者想定数に応じた数量を計画的に増備し、備蓄スペースを確保します。

消防本部新庁舎の建設 4億4,594万円

消防力強化と防災機能の拠点整備のため、老朽化した消防本部庁舎に代わる新庁舎を平成31年度末の完成を目指し、実施設計と移転先用地の取得を行います。

